

○議長（吉田敏郎）

引き続き一般質問を行います。

7番、井上三史議員、どうぞ。

○7番（井上三史）

皆さん、こんにちは。7番議員、井上三史。先に通告した1項目について質問させていただきます。

広域連携の方向性を問う。と題しまして、足柄上郡5町全体の総人口が、平成27年の国勢調査では6万5千620人であったものが、社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には5万1千894人まで減少するものとされており、今後25年間で約21%の人口減少が予測されております。

このような状況において、圏域の活力を維持していくためには、各町が個別のまちづくりを展開するだけでなく、広域連携による政策的な発展や事務の効率化を図りながら地域づくりを進めていくことが必要不可欠であると考えております。

足柄上郡5町では、県西地域の広域連携など圏域のあり方について調査研究を進め、平成29年3月に「足柄上郡5町における広域連携に関する調査研究報告書（中間取りまとめ）」を発表した。

その後、5町は「あしがら地域創生推進連携協議会」を立ち上げ、平成30年3月に「あしがら地域広域ビジョン」を発表した。この中で、町政運営の最上位の計画として、今後のまちづくりの方向性を定める総合計画の策定時に、本ビジョンの実現に向けた政策の具体化に努めるとした。

このような背景を受けて、平成31年1月に第五次開成町総合計画後期基本計画を策定した本町では広域連携の方向性をどう考えているのかお伺いいたします。よろしくお願いたします。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、井上議員の御質問にお答えをいたします。人口減少や少子高齢化が進行するとともに、行政課題の複雑化、高度化が進行しており、基礎自治体が直面するさまざまな課題を解決するため、市町村の枠組みを超えた広域連携強化の必要性が高まっております。

開成町では、ごみ処理、し尿処理、消防等、さまざまな分野において、近隣市町村との連携を進めており、とりわけ県西地域2市8町では一体的な広域連携を推進するため、昭和44年から「県西地域広域市町村圏協議会」を組織をし、効率的な行政課題についての調査・研究や防災対策の検討、公共施設の広域相互利用等に取り組み、県西地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図ってきました。

あわせてこれまでも小田原市、南足柄市と足柄上郡5町での「あしがら広域圏ネットワーク」や小田原市と足柄下郡3町での「西さがみ連邦共和国」などの設置により、さまざまな広域連携を推進をしてきました。

神奈川県西部2市8町による広域での一体的な取り組みは、平成21年の合併論議終結と同時に解消されましたが、歴史と特徴ある広域連携を継続していく新たなステップとして、平成22年に「神奈川県西部広域行政協議会」を設置をし、現在では効率的な行政課題の解決について、広報部会、職員研修部会、環境部会、都市交通部会、防災部会の五つの常設部会により、さまざまな分野において調査・研究を進めております。

このほかにも、神奈川県・山梨県・静岡県各市町村で構成し、富士・箱根・伊豆を基軸としたネットワークによる観光や防災などをテーマとした連携や、足柄上地区内や県西地域内及び県内町村などの枠組みにおいて、一部事務組合におけるごみ処理、し尿処理、町村情報ネットワークの運営、事務委託等による消防や斎場など、さまざまな分野で広域行政による取り組みを進めており、スケールメリットによる効率性の向上や経費削減等の成果が見られております。

一方で、複雑化、深刻化する行政課題の解決に向けて、昨年度から神奈川県の市町村課が中心となって「持続可能な行政サービス」の検討が進められていることや、足柄上地区の広域連携のさらなる推進に向け、県が関与する形で1市5町の組長同士の協議する場として「あしがら広域連携協議会」を新たに設置するなど、さらなる広域連携の枠組みも動き出しております。

今後においても、これまで以上に広域組織を構成するあらゆる市町村との連携の深化を図りながら、行政サービスの維持可能な提供体制の構築に努めるとともに、広域連携のあり方や具体的な取り組みについても、連携する自治体と十分に協議を重ね地域の活性化実現に向けて積極的に広域連携の推進を図ってまいります。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

一定の答弁をいただきましたので、それでは、再質問させていただきます。

広域連携の枠組みは、さまざまなパターンで推進されているようでございますが、3期目となる府川町長が、広域連携をどのように捉え、どのような考えをお持ちなのかをまずお尋ねいたします。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

先ほど石田議員のときにもお答えしましたけれども、3期目の公約の中に、新たに広域連携という項目を打ち出しをさせていただきました。やはりこれからの将来を考えると、開成町も高齢化もありますし、人口が延々継続して伸びていくことができるわけではないので、やはり近隣市町村とのこれからのおつき合いというのはすごく大事になってくると。そういう認識の中で、広域連携については力を入れていきたい。一つ一つ、やはり実現をしていかなければいけないのかなと。3期目になる前に、一

つ、5町の中の広域連携で実現できたことが病児保育、これは5町の中で共同で場所は開成町に、病児保育のピーターパンというものが実現できた。こういう一つ一つも小さいことかもしれませんが、さまざま、これから課題解決に向けて実現させていくということがすごく、これからのとって大事になってくると思いますので、大きなごみの関係、し尿処理の問題、それはもちろんありますけれども、ほかの分野においても、さまざま、もっともっと力をあわせながら、この地域全体が元気になるような仕組みにしていく必要があるというふうな認識しております。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

確認の意味で、一昨日、本定例会が始まる前に、町長の3期分に向けた所信を話された。その中で、やはり最後に町長は広域連携に触れておりました。この広域連携、最後に触れた項目は、四つ挙げておりました。確認の意味で、お伝えいたしますけれども、一つ目は、斎場、ごみ処理、し尿処理体制の広域化の推進、二つ目に防災（水害訓練）の広域連携の強化、三つ目に、足柄上病院の機能堅持と、小田原市立病院等の連携強化、四つ目に、再生可能エネルギーを活用した地域活性化への取り組み。この4項目を挙げられておりました。これは広域連携の具体の方向性として、今、町長の答弁で具体の方向性だというように受け取らせていただきます。

特に足柄上郡5町と足柄地区1市5町の広域連携の枠組みに関しまして、広域連携を進めていくに当たり、大井町の間宮町長が引退された状況下において、これからは開成町がリーダーシップを発揮されることを期待しておりますが、今後の府川町長のリーダーシップに対する考え方を御確認の意味でお尋ねいたします。これも最初です。二度目になるかもしれませんが、確認の意味でよろしく願いいたします。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

南足柄市小田原市の協議が始まったことがきっかけで、上郡5町は、これからどう対応していくか。また、そこがもし一つになったとしても、上郡5町が共同で、何を目標に、どういうビジョンの中で進めていくかというものを、いろいろな協議をさせていただいて、それができあがりました。それができあがった後、今度は2市の協議がなくなったということで、また改めてごみ処理の関係もあって、南足柄市と上郡5町が、もう一度きちんと協議する場をつくって、これからの連携について話し合う場所、それ特に大井の間宮町長がやめる前に、それは1市5町だけではなくて、県もきちんとかかわってもらった中で、そういう協議会をつくって、きちんとこれから連携を強化したほうがいいのではないかとということで、新たな組織をつくって、昨年できたのですけれども、選挙があったので選挙後ということで、先日、そういう協議会が行われましたけれども、1回目は、何をこれからやっていくかを、各町出し合う

ようにということの、それだけで1回目が終わってしまいましたけれども、これから、何をどう協議していくかを含めて、これから大事な協議会を使いながら、1市5町の方向性について、連携強化について、協議をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

それでは、第五次開成町総合計画後期基本計画に盛り込まれた、広域連携の推進について、確認も含めてお伺いいたしますけれども、この総合計画後期基本計画に盛り込まれました広域連携の内容には、広域連携の方向性ともいえる次の5項目が挙げられております。

一つ目として、高度化、複雑化する広域的な行政課題の解決策に向けて、足柄上郡5町、足柄上地区1市5町、県西地域2市8町などの広域組織を構成する市町と共同して調査研究を進めます。

二つ目として、神奈川県や県内市町村と連携し、行政サービスの持続可能な提供体制の構築に向けた調査・研究を進めます。

三つ目として、災害対策の強化や観光振興による地域の活性化を図るため、県域を越えた連携を進めます。

四つ目として、災害時の相互応援体制の強化や子どもの体験学習の充実などを図るため、都市間交流を推進します。

五つ目として、圏域を行政主体として法制化する地方自治制度改革などの動向を見据えながら広域連携を強化し、さまざまな分野における具体的な取り組みを進化させるとともに、市町村合併についての研究を進めます。

以上の5項目が主な取り組みとして総合計画を基本計画の中に挙げられております。

ここで伺いいたしますけれども、この5項目については本町単独で考えている広域連携なのか。それとも事前に他町とのある程度の申し合わせた内容なのかを、まず確認させていただきます。

○議長（吉田敏郎）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

こちらについては、もちろん開成町の総合計画でありますから、開成町としての考えを載せていると。基本的にはそういうことでございます。ただ、もちろんこれまでに積み上げてきた、5町での取り組みがありますから、それを前提にしているということは、もちろんありますけれども、この総合計画をつくるに当たって、各町とすり合わせをしたかということ、それはございません。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

では、3期目に向けた、町長の所信の中に挙げられた、広域連携に関する論点は、後期基本計画提に挙げられた抽象的な表現5項目の具体策であると受け取らせていただいでよろしいでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

開成町として、町長の公約として、それを実現していきたいということの中での、他町とそれも調整して出したわけではないので、これから他町にお願いをしたり、さまざまなことを調整しながら実現をしていきたいと思っています。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

そうしますと、後期基本計画に盛り込まれている5項目の抽象的な表現。ただ、町長といたしましては、先ほど所信で述べたように、この4項目について、まずは進めていくよと、そういう決意というふうに受け取らせていただいでよろしいでしょうか。

分かりました。それでは、まず、県との連携を考えることについて、複雑化、深刻化する行政課題の解決に向けて、昨年度から神奈川県市町村課が中心となって、持続可能な行政サービスの検討が進められたようではございますけれども、先ほどの話ですと、その辺のところは少し見えませんでしたので、検討をされた具体的な内容が、この1年間で、少しはあったのかどうか。その成果をお尋ねいたします。

○議長（吉田敏郎）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それではお答えをしたいと思います。持続可能な業者サービスの提供に向けた取り組みについてということで、昨年度、県と市町村の連携による取り組みといたしまして、神奈川県市町村課が中心となって、人口減少、超高齢化社会の到来を見据えた自治体業務の適正化に向けて、権限移譲のあり方、それと公共施設の老朽化対策、これをテーマといたしまして、検討するための検討部会を設置をいたしました。その検討部会におきまして、これまで県から権限移譲があったもののうち、処理券数が極端に少ない事務などを一部県に戻すことと、確保が難しい保健師や土木職などの専門職の確保について、難しい市町村に対して県職員の派遣というような形が行われることなどが決定をいたしまして、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取り組みが実現をしていくというような方向性に向かっているというような状況でございます。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

私も一番心配していたのは、地方分権の名のもとに、県から地方自治体への権限移譲に伴い、本町のマンパワーに負担がかかるのではないかと。そういうふうな多くなるような傾向になりがちではないかというふうに考えておりました、心配しておりました、時にはスリム化も必要ではないかと。逆に戻してもいいのではないかというのでも考えておりましたけれども、今、課長の説明ですと、保健師、土木職の専門職の配置というのが検討されているということです、これは今年度中に配置されるのでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

副町長。

○副町長（加藤一男）

ただいまの質問にお答えします。広域の関係で、5町の副町長と神奈川県副知事と年に2回ぐらい対話をしてございます。そこでやはり県西地区の問題については訴えて、それを県の副知事が確認して、県の内部で調整するということがございます。この前の副知事のお話ですと、令和2年度には保健師を採用して、それぞれ市町村の不足した部分に充てるというお話がございました。ただ、これは全部の市町村に配置ができるかどうか、そのときになってみないと分かりませんが、土木職についても、そういうことが可能になるかもしれません。ただ、保健師については、そういう回答がございました。

以上でございます。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

ぜひ、保健師、土木職両方配置できるように、強力をお願いにしたいと、そのように思います。

それでは、足柄上地区の広域連携のさらなる推進に向け、県が関与する形出、首長同士が協議する場として、名前もずばり広域連携を捉えた、あしがら広域連携協議会を新たに設置されたようですけれども、この協議会はどういう協議会なのか。よろしければ説明を求めます。

○議長（吉田敏郎）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきたいと思っております。先ほど町長の一つ目の再質問の中で答弁をさせていただいた内容のとおりなのですが、県を事務局といたしまして、足柄上地区1市5町の首長の皆さん方が、さらなる広域連携の推進に向けてというようなことの中で、協議をする場の設定というようなことで、昨年10月に設立がされたというようなことではございまして、統一地方選挙の関係で、終了後に具体的なものは決定していこうというような当初からの方針でございましたので、これから1市5

町の首長の皆様方の議論によって、内容については決定していくというようなことになってございます。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

では、府川町長としては、この協議会をどう活用されるのか。また何を期待し、望まれるのか、その辺のところ再度、御決意を確認させてください。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

選挙の公約にも載せておりますけれども、今、新庁舎は防災の拠点でもありますけれども、環境に優しい庁舎ということで、公共施設として日本発のゼロエネルギー庁舎というものが来年にはできあがって、業務開始を目指しております。

私はその前に、あじさい公園の前に、水を利用した小水力発電所を設置をしました。これは全部つながっていることであって、この開成は水が豊富だということで、小水力発電所をつくらせていただきましたけれども、ほかの地域ではメガソーラー、小田原などは特にさまざまなことに取り組んで、また、湘南電力という民間の電力会社もできあがったということで、この県西地域の中で、環境に優しい地域にしていきたいといきなり2市8町ではなくて、1市5町の中でまずはそのような取り組みをほかの町と連携しながらやっていきたいというのがありますし温水施設の、細かい話ですけれども、開成町にないものは、松田とか、山北にあるものは利用させていただいて、開成町民の健康増進のために使っていきたい。上病院の関係もそうです。さまざま、その公約についてはその中で意見を出しながら、連携協力をいただきながら目標に向かって実現をしていきたいというふうに考えております。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

ぜひ、このあしがら広域連携協議会が、身のある協議会になるように、ぜひ生かしていただきたいと、そのように考えております。

さて、町長の所信表明に挙げられていない項目について、広域連携のさらなる充実を求めて、またさらなる連携強化を図ってほしい観点から検討してほしいことを何点か加えさせていただきますので、よろしく願いいたします。

まず1点目ですけれども、観光面での広域連携です。ここで考える観光面での広域連携は期限限定的な面が強いわけですけれども、それは東京オリンピック・パラリンピックにあわせて来日する外国人観光客が増えることが予想されております。小田急グループが東京オリ・パラにあわせるかのように箱根に多額の投資をしております。また箱根と南足柄市を結ぶ道路が完成する時機を捉えて、外国人観光客をいかに足柄地域に引き寄せるか。その策を足柄地区1市5町枠での観光面での広域連携を強化し、

具体策を講じるときだと考えております。特に外国人の訪日旅行、いわゆるインバウンド対策の強化を図ることが重要と考えますけれども、町の考えはいかがでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは今の取り組み等を含めてお答えをさせていただければと思います。今、インバウンド対策というようなことでお話ございましたけれども、現在1市5町ということでございましたけれども、県西地域2市8町の取り組みとして、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた県西地域2市8町観光PR連携推進事業、こちらの事業を立ち上げさせていただいております。圏域の自然、歴史、食などの観光資源やイベント、また宿泊施設や交通情報など外国人観光客等を対象にした、2市8町の観光情報を集約したウェブサイトですとか、PRリーフレットの作成をいたしまして、国際的イベントを機に、インバウンドを意識した取り組みを進めているところでございます。

また、足柄上の1市5町において、これまで継続した取り組みということになりますけれども、足柄の魅力を発信するための足柄ローカルブランディング事業、こちらのほうを進めておまして、こちら足柄上地域の認知度、知名度の向上を図るといようなことを目的に行っておりますので、こちらについても発信の仕方等を今後詰めていながら、インバウンド等に対応できる取り組みにしてまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

開成町は観光の町ではないというふうには、前回、町長も答えておりましたけれども、でも大勢の外国人が来るとい、これはやはり生かさなければいけないかなど。期間限定になるかと思っておりますけれども、開成町らしいインバウンドというものをぜひ期待しておりますのでよろしくお願いいたします。

では次の福祉の面での広域連携ですけれども、地域包括ケアシステムの高齢者福祉、社会福祉業界での広域連携、それから成年後見新制度は広域で連携を図る必要があると考えております。特にこの中で成年後見制度、要するに成人の成に、年の方の若い年ではなくて、成人のほうの成年後見制度、ちょっと表現が紛らわしいものなのですけれども、この成年後見制度に関しては、広域連携で取りあげる制度と考えております。成年後見制度とは、判断力が衰えたり認知症高齢者、知的障がい者など自分自身の権利を守ることが十分でない人の財産管理や身上監護を支援する制度のことです。1999年平成11年の民法改正で導入されており、2000年4月に施行された制度ですけれども、20年経って、急激に高齢者人口が増えた現在、本町においても具体の対応が求められる時期がきているのではないかと。成年後見制度は本町だけで考えるよりは、広域で連携を図る課題だと考えますけれども、担当課ではこのような成

年後見制度についての話題は出ているのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（吉田敏郎）

福祉課長。

○福祉課長（渡邊雅彦）

井上議員の成年後見人制度についての広域連携の取り組みということでお答えいたします。

現在、障がい者の方の広域的な相談支援体制の構築を目指します、足柄上地区1市5町で構成しております足柄上地区地域自立支援協議会、この中に権利擁護部会というものがございます。この中で足柄上地域の中で広域的に社会福祉協議会さんなどもメンバーに入りまして、足柄上地区で広域的に実施する成年後見センターの設置に向けまして検討を行っているという状況であるということを伺っております。

以上でございます。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

あとこれは私聞いた話ですので、私自身が確認は取っていない情報でございますけれども、国のほうから地方でも自治体でも、窓口を設けなさいという情報もあるのですが、その辺の情報はまだ町のほうにはきておりませんか。ちょっと確認させてください。

○議長（吉田敏郎）

福祉課長。

○福祉課長（渡邊雅彦）

単独市町村という形になりますとなかなか難しい部分がございますけれども、現在足柄上地域の中で一つ広域的な成年後見センターというものを設置するという動きであるというふうには伺っております。

以上でございます。

○議長（吉田敏郎）

井上議員。

○7番（井上三史）

ぜひ高齢化社会を迎えている本町においても、この成年後見制度というのは避けて通ることはできない課題だと思いますので、ぜひ高齢者のためにも、この件については町としても取りあげていくようなときがきているのではないかなと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

さてそろそろ時間ですので、この広域連携というのは、各市町の政治判断が大きく影響するものだと思います。足柄上郡5町の中で人口が最も多くなった開成町の存在価値は大きくなっていると考えております。

3期目を迎えた府川町長のリーダーシップを発揮してこそ、広域連携は前進すると考えておりますので、ぜひこの辺のところを自覚した上での府川町長の活躍を期待し

ておりますのでよろしくお願いいたします。これで私の質問は終わりましたありがとうございました。

○議長（吉田敏郎）

これで井上三史議員の一般質問を終了いたします。